

令和3事業年度

財 務 諸 表

第 16 期

令和3年4月1日～令和4年3月31日

日本司法支援センター

貸借対照表
(令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		10,754,641,447	
貯蔵品		7,604,564	
前払費用		138,908,080	
未収金	1,276,128,761		
貸倒引当金	<u>△ 292,100,519</u>	984,028,242	
民事法律扶助立替金	28,085,348,625		
貸倒引当金	<u>△ 20,081,197,863</u>	8,004,150,762	
賞与引当金見返(注)		499,749,903	
	流動資産合計		20,389,082,998
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,195,534,932		
建物減価償却累計額	<u>△ 785,414,259</u>	410,120,673	
工具器具備品	454,036,038		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 258,155,783</u>	195,880,255	
	有形固定資産合計		606,000,928
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		1,272,387,224	
	無形固定資産合計		1,272,402,024
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	10,943,645,449		
貸倒引当金	<u>△ 10,943,645,449</u>	0	
敷金・保証金		163,179,569	
退職給付引当金見返(注)		3,682,082,740	
	投資その他の資産合計		4,045,262,309
	固定資産合計		5,923,665,261
	資産合計		<u>26,312,748,259</u>
負債の部			
流動負債			
預り寄附金(注)		29,147,755	
未払金		6,489,228,884	
未払費用		6,447,522	
前受金		128,541,916	
預り金		347,031,539	
リース債務		216,028,066	
引当金			
賞与引当金		499,749,903	
	流動負債合計		7,716,175,585
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	9,107,422,374		
資産見返物品受贈額(注)	<u>804,875</u>	9,108,227,249	
長期預り寄附金(注)		44,886,956	
長期リース債務		43,330,970	
引当金			
退職給付引当金		3,682,082,740	
資産除去債務		221,567,578	
	固定負債合計		13,100,095,493
	負債合計		20,816,271,078
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
	資本金合計		351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		552,204,246	
	資本剰余金合計		552,204,246
利益剰余金			
利益剰余金合計		4,593,272,935	
	純資産合計		5,496,477,181
	負債及び純資産合計		<u>26,312,748,259</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	26,886,526,547	
一般管理費	6,287,870,788	
財務費用	6,755,762	
損益計算書上の費用合計		<u>33,181,153,097</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>33,181,153,097</u></u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	15,249,573,200	
人件費	6,712,633,490	
貸倒引当金繰入額	3,464,113,117	
貸倒損失	944,601,627	
減価償却費	57,564,469	
その他	458,040,644	26,886,526,547
一般管理費		
人件費	1,999,464,595	
不動産賃借料	1,531,453,308	
業務委託費	613,392,849	
通信運搬費	257,704,316	
広告宣伝費	439,580,075	
減価償却費	620,544,023	
その他	825,731,622	6,287,870,788
財務費用		
支払利息	6,755,762	6,755,762
		33,181,153,097
経常費用合計		
経常収益		
運営費交付金収益(注)		13,201,954,834
政府受託収益		15,971,471,928
民事法律扶助事業収益		489,508,733
有償受任事業収益		209,135,099
日弁連受託事業収益		808,042,048
その他事業収益		26,524,976
寄附金収益(注)		61,917,088
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	4,453,591,320	
資産見返物品受贈額戻入(注)	559,372	4,454,150,692
賞与引当金見返に係る収益(注)		499,749,903
退職給付引当金見返に係る収益(注)		747,569,800
財務収益		
受取利息	144,646	144,646
雑益		72,894,645
		36,543,064,392
	経常収益合計	36,543,064,392
	経常利益	3,361,911,295
当期純利益		3,361,911,295
当期総利益		3,361,911,295

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計		
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	1,231,361,640	2,134,565,886
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
III 利益剰余金の当期変動額(純額)					3,361,911,295	3,361,911,295
当期変動額合計	-	-	-	-	3,361,911,295	3,361,911,295
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	4,593,272,935	5,496,477,181

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,061,842,599
契約弁護士報酬の支出	△ 15,635,186,320
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,090,182,384
人件費支出	△ 8,138,799,089
その他業務支出	△ 18,413,602
運営費交付金収入	15,191,001,000
政府受託収入	16,732,430,947
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,632,146,355
有償業務による収入	205,232,465
日弁連受託事業による収入	618,837,566
寄附金収入	58,266,910
その他収入	86,996,088
小計	1,580,487,337
利息の受取額	144,646
利息の支払額	△ 6,755,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,573,876,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 105,450,587
無形固定資産の取得による支出	△ 433,714,932
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 4,709,900
敷金・保証金の返還による収入	3,010,400
資産除去債務の履行による支出	△ 18,433,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,298,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 317,646,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,646,188
資金増加額	696,931,747
資金期首残高	9,957,709,700
資金期末残高	10,654,641,447

(法人単位)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

(一般勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	229,643,062円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,325,635円
時の経過による調整額	3,032,148円
資産除去債務の履行による減少額	18,433,267円
期末残高	221,567,578円

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 443,033,732円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	33,181,153,097円
自己収入等	△17,639,639,163円
機会費用	15,132,856円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	15,556,646,790円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和3年規程第19号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、12,343,751円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,349,567,544円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	10,754,641,447円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	10,654,641,447円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給していません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,014,685,140 円
勤務費用	335,338,338 円
利息費用	5,996,587 円
数理計算上の差異の当期発生額	61,828,577 円
退職給付の支払額	△80,172,200 円
過去勤務費用の当期発生額	341,246,298 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	3,160,000 円
期末における退職給付債務	<u>3,682,082,740 円</u>

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,682,082,740 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,682,082,740 円</u>
退職給付引当金	3,682,082,740 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,682,082,740 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	335,338,338 円
利息費用	5,996,587 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	61,828,577 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	341,246,298 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	3,160,000 円
合 計	<u>747,569,800 円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

情報システム運用保守業務委託契約	118,800,000円
複合機・プリンタ保守付リース契約	221,485,856円
第三世代シンクライアントシステム構築委託契約（再リース）	110,275,726円
業務統合管理システム等改修業務及び製品調達・保守契約	859,872,294円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が196,631,328円であったところ、当期中に新たに10,311,518円が発生し、8,817,776円が被援助者より償還され、また2,282,359円が償還免除となった結果、当期末における残高は195,842,711円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

（一般勘定）

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,755	10,755	—
(2) 未収金	1,276		
貸倒引当金	△292		
	984	984	0
(3) 民事法律扶助立替金	28,085		
貸倒引当金	△20,081		
	8,004	8,008	4
(4) 長期性預金	200	200	0
(5) 破産更生債権等	10,944		
貸倒引当金	△10,944		

	—	—	—
(6) 未払金	(6,489)	(6,489)	—
(7) 預り金	(347)	(347)	—
(8) リース債務	(216)	(216)	(0)
(9) 長期リース債務	(43)	(43)	(△1)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに (7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び (3) 民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び (9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金（貸借対照表計上額 163,179,569 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形 固定資産	建物	1,231,985,583	53,625,986	90,076,637	1,195,534,932	785,414,259	61,302,079	0	0	410,120,673	注1・2
	工具器具備品	793,267,915	104,168,862	443,400,739	454,036,038	258,155,783	118,814,556	0	0	195,880,255	注3・4
	計	2,025,253,498	157,794,848	533,477,376	1,649,570,970	1,043,570,042	180,116,635	0	0	606,000,928	
無形 固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	2,636,629,029	379,793,953	50,316,525	2,966,106,457	1,693,719,233	497,991,857	0	0	1,272,387,224	注5・6
	計	2,636,643,829	379,793,953	50,316,525	2,966,121,257	1,693,719,233	497,991,857	0	0	1,272,402,024	
投資その他 の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,879,838,623	1,744,453,540	1,680,646,714	10,943,645,449	0	0	0	0	10,943,645,449	注7・8
	貸倒引当金	△ 10,879,838,623	△ 1,744,453,540	△ 1,680,646,714	△ 10,943,645,449	0	0	0	0	△ 10,943,645,449	注9・10
	敷金・保証金	161,480,069	4,709,900	3,010,400	163,179,569	0	0	0	0	163,179,569	
	退職給付引当金見返	3,014,685,140	747,569,800	80,172,200	3,682,082,740	0	0	0	0	3,682,082,740	注11
	計	3,176,165,209	952,279,700	83,182,600	4,045,262,309	0	0	0	0	4,045,262,309	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、宮古地域事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、山元出張所等被災地出張所の閉鎖等によるものであります。
 注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、法律事務所用端末のリース等によるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、第三世代シンクライアント端末等のリースアップ等によるものであります。
 注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、業務統合管理システム改修等によるものであります。
 注6: ソフトウェアの主たる減少要因は、第三世代シンクライアントシステム改修のリースアップ等によるものであります。
 注7: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注8: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除等されたことによるものであります。
 注9: 貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
 注10: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除等によるものであります。
 注11: 退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,859,127	31,077,181	0	30,331,744	0	7,604,564	
計	6,859,127	31,077,181	0	30,331,744	0	7,604,564	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	551,692,991	499,749,903	551,692,991	0	499,749,903	
計	551,692,991	499,749,903	551,692,991	0	499,749,903	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	9,731,183,986	△ 357,187,414	9,373,996,572	3,773,470,749	△ 209,709,645	3,563,761,104	注1
	貸倒懸念債権	19,544,137,154	△ 832,785,101	18,711,352,053	17,153,927,262	△ 636,490,503	16,517,436,759	注2
	破産更生債権等	10,623,023,281	68,932,123	10,691,955,404	10,623,023,281	68,932,123	10,691,955,404	注2
	小計	39,898,344,421	△ 1,121,040,392	38,777,304,029	31,550,421,292	△ 777,268,025	30,773,153,267	
未収金	一般債権	1,045,685,259	△ 65,270,489	980,414,770	35,086,720	△ 3,089,963	31,996,757	注1
	貸倒懸念債権	297,756,304	△ 2,042,313	295,713,991	260,596,437	△ 492,675	260,103,762	注2
	破産更生債権等	256,815,342	△ 5,125,297	251,690,045	256,815,342	△ 5,125,297	251,690,045	注2
	小計	1,600,256,905	△ 72,438,099	1,527,818,806	552,498,499	△ 8,707,935	543,790,564	
合計	41,498,601,326	△ 1,193,478,491	40,305,122,835	32,102,919,791	△ 785,975,960	31,316,943,831		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,014,685,140	747,569,800	80,172,200	3,682,082,740	
退職一時金に係る債務	3,014,685,140	747,569,800	80,172,200	3,682,082,740	
退職給付引当金	3,014,685,140	747,569,800	80,172,200	3,682,082,740	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	229,643,062	10,357,783	18,433,267	221,567,578	会計基準第91特定無
計	229,643,062	10,357,783	18,433,267	221,567,578	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	411	469,640,000	193	208,333,732	211	234,940,000	393	443,033,732	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,744,748,391	15,191,001,000	13,201,954,834	4,306,394,747	0	17,508,349,581	427,399,810	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	989,443,566	942,544,892	人件費:829,309,425、情報システム等整備経費:10,720,072、その他:102,515,395
民事法律扶助業務	7,070,014,358	4,017,933,748	人件費:2,280,734,011、契約弁護士報酬:1,737,199,737
犯罪被害者支援業務	315,103,369	340,007,047	人件費:336,193,760、契約弁護士報酬:3,813,287
司法過疎対策業務	661,835,202	414,472,991	人件費:414,472,991
期間進行基準による振替額	4,165,558,339	4,164,754,169	人件費:1,122,139,173、不動産賃借料:1,112,529,334、その他:1,930,085,662
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	13,201,954,834	9,879,712,847	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	3,890,787,078	民事法律扶助立替金: 3,890,787,078	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	415,607,669	建物附属設備: 43,472,679 工器具備品: 44,131,650 ソフトウェア: 328,003,340	0	
合計	4,306,394,747		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
情報提供業務	52,085,737	賞与引当金見返	47,170,536
		退職給付引当金見返	4,915,201
民事法律扶助業務	186,674,938	賞与引当金見返	162,462,373
		退職給付引当金見返	24,212,565
犯罪被害者支援業務	27,320,419	賞与引当金見返	23,815,969
		退職給付引当金見返	3,504,450
司法過疎対策業務	61,385,304	賞与引当金見返	52,546,151
		退職給付引当金見返	8,839,153
法人共通	99,933,412	賞与引当金見返	86,887,685
		退職給付引当金見返	13,045,727
合計	427,399,810		

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	34,536 (5,649)	2 (5)	- (-)	- (-)
職員	5,814,047 (1,149,319)	938 (827)	80,172 (-)	51 (-)
合 計	5,848,583 (1,154,967)	940 (832)	80,172 (-)	51 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和2年規程第10号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(令和3年規程第18号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和3年規程第20号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(令和3年規程第19号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費10,532,920円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

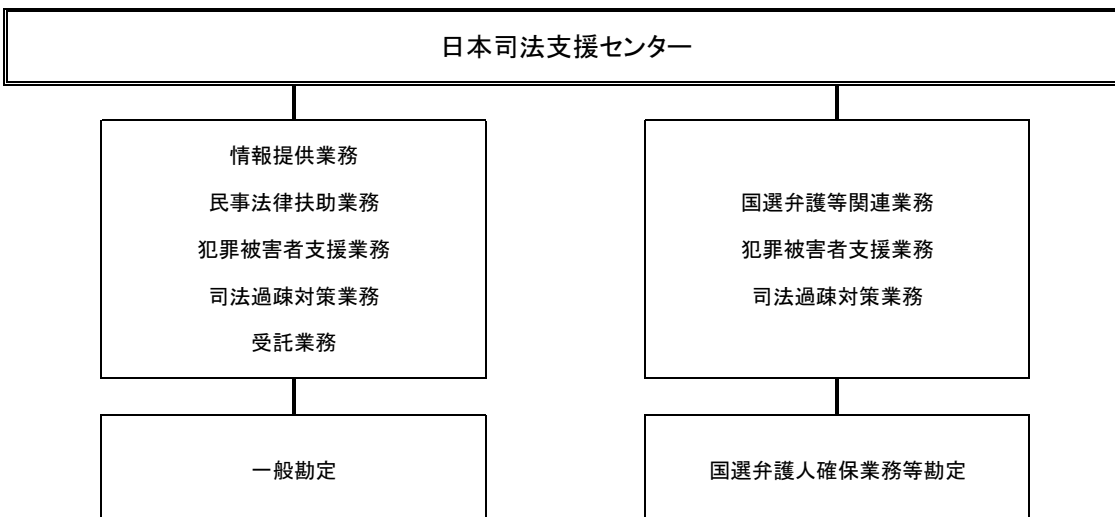
内 訳	金 額
現 金	11,217,977
普通預金	10,643,423,470
定期預金	100,000,000
計	10,754,641,447

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,274,646,976
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,027,218,539
国選委託費の国庫への返還分未払金	699,240,143
人件費の未払金	238,695,682
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	252,815,267
日弁連委託業務報酬の未払金	71,544,920
固定資産の取得に係る未払金	156,123,913
民事法律扶助相談費用の未払金	158,884,850
その他の未払金	610,058,594
計	6,489,228,884

12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	8,243,792,356	2,510,849,091		10,754,641,447
貯蔵品	5,785,088	1,819,476		7,604,564
前払費用	102,160,544	36,747,536		138,908,080
未収金	426,096,267	850,032,494		1,276,128,761
貸倒引当金	△ 292,100,519			△ 292,100,519
民事法律扶助立替金	28,085,348,625			28,085,348,625
貸倒引当金	△ 20,081,197,863			△ 20,081,197,863
賞与引当金見返	335,339,596	164,410,307		499,749,903
流動資産合計	16,825,224,094	3,563,858,904		20,389,082,998
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,082,514,560	113,020,372		1,195,534,932
建物減価償却累計額	△ 710,893,829	△ 74,520,430		△ 785,414,259
工具器具備品	354,537,661	99,498,377		454,036,038
工具器具備品減価償却累計額	△ 208,556,828	△ 49,598,955		△ 258,155,783
有形固定資産合計	517,601,564	88,399,364		606,000,928
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	1,055,629,575	216,757,649		1,272,387,224
無形固定資産合計	1,055,640,527	216,761,497		1,272,402,024
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	10,943,645,449			10,943,645,449
貸倒引当金	△ 10,943,645,449			△ 10,943,645,449
敷金・保証金	163,179,569			163,179,569
退職給付引当金見返	2,499,111,495	1,182,971,245		3,682,082,740
投資その他の資産合計	2,862,291,064	1,182,971,245		4,045,262,309
固定資産合計	4,435,533,155	1,488,132,106		5,923,665,261
資産合計	21,260,757,249	5,051,991,010		26,312,748,259
負債の部				
流動負債				
預り寄附金	29,147,755			29,147,755
未払金	3,567,013,000	2,922,215,884		6,489,228,884
未払費用	4,849,917	1,597,605		6,447,522
前受金	128,541,916	0		128,541,916
預り金	253,192,897	93,838,642		347,031,539
リース債務	171,469,231	44,558,835		216,028,066
引当金				
賞与引当金	335,339,596	164,410,307		499,749,903
流動負債合計	4,489,554,312	3,226,621,273		7,716,175,585
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,107,422,374			9,107,422,374
資産見返物品受贈額	804,875			804,875
長期預り寄附金	44,886,956			44,886,956
長期リース債務	31,834,639	11,496,331		43,330,970
引当金				
退職給付引当金	2,499,111,495	1,182,971,245		3,682,082,740
資産除去債務	200,762,843	20,804,735		221,567,578
固定負債合計	11,884,823,182	1,215,272,311		13,100,095,493
負債合計	16,374,377,494	4,441,893,584		20,816,271,078
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	552,204,246			552,204,246
資本剰余金合計	552,204,246			552,204,246
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	10,479,693			10,479,693
積立金	644,530,557	576,351,390		1,220,881,947
当期末処分利益	3,328,165,259	33,746,036		3,361,911,295
(うち当期総利益)	(3,328,165,259)	(33,746,036)		(3,361,911,295)
利益剰余金合計	3,983,175,509	610,097,426		4,593,272,935
純資産合計	4,886,379,755	610,097,426		5,496,477,181
負債及び純資産合計	21,260,757,249	5,051,991,010		26,312,748,259

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
損益計算書上の費用				
業務費	12,117,424,014	14,769,102,533		26,886,526,547
一般管理費	4,705,128,721	1,582,742,067		6,287,870,788
財務費用	5,388,182	1,367,580		6,755,762
損益計算書上の費用合計	16,827,940,917	16,353,212,180		33,181,153,097
その他行政コスト	0	0		0
行政コスト	16,827,940,917	16,353,212,180		33,181,153,097

(3) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,523,924,136	12,725,649,064		15,249,573,200
人件費	4,732,335,592	1,980,297,898		6,712,633,490
貸倒引当金繰入額	3,464,113,117			3,464,113,117
貸倒損失	944,601,627			944,601,627
減価償却費	50,881,919	6,682,550		57,564,469
その他	401,567,623	56,473,021		458,040,644
一般管理費				
人件費	1,371,137,126	628,327,469		1,999,464,595
不動産賃借料	1,112,529,334	418,923,974		1,531,453,308
業務委託費	479,919,830	133,473,019		613,392,849
通信運搬費	194,555,924	63,148,392		257,704,316
広告宣伝費	432,475,072	7,105,003		439,580,075
減価償却費	508,439,227	112,104,796		620,544,023
その他	606,072,208	219,659,414		825,731,622
財務費用				
支払利息	5,388,182	1,367,580		6,755,762
経常費用合計	16,827,940,917	16,353,212,180		33,181,153,097
経常収益				
運営費交付金収益	13,201,954,834			13,201,954,834
政府受託収益		15,971,471,928		15,971,471,928
民事法律扶助事業収益	489,508,733			489,508,733
有償受任事業収益	209,135,099			209,135,099
日弁連受託事業収益	808,042,048			808,042,048
その他事業収益	26,524,976			26,524,976
寄附金収益	61,917,088			61,917,088
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	4,453,591,320			4,453,591,320
資産見返物品受贈額戻入	559,372			559,372
賞与引当金見返に係る収益	335,339,596	164,410,307		499,749,903
退職給付引当金見返に係る収益	508,347,464	239,222,336		747,569,800
財務収益				
受取利息	144,646			144,646
雑益	61,041,000	11,853,645		72,894,645
経常収益合計	20,156,106,176	16,386,958,216		36,543,064,392
経常利益	3,328,165,259	33,746,036		3,361,911,295
当期純利益	3,328,165,259	33,746,036		3,361,911,295
当期総利益	3,328,165,259	33,746,036		3,361,911,295

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,061,842,599			△ 15,061,842,599
契約弁護士報酬の支出	△ 2,567,793,664	△ 13,067,392,656		△ 15,635,186,320
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,271,663,026	△ 818,519,358		△ 4,090,182,384
人件費支出	△ 5,721,475,889	△ 2,417,323,200		△ 8,138,799,089
その他業務支出	△ 16,817,626	△ 1,595,976		△ 18,413,602
運営費交付金収入	15,191,001,000			15,191,001,000
政府受託収入		16,732,430,947		16,732,430,947
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,632,146,355			11,632,146,355
有償業務による収入	205,232,465			205,232,465
日弁連受託事業による収入	618,837,566			618,837,566
寄附金収入	58,266,910			58,266,910
その他収入	77,793,285	9,202,803		86,996,088
小計	1,143,684,777	436,802,560		1,580,487,337
利息の受取額	144,646			144,646
利息の支払額	△ 5,388,182	△ 1,367,580		△ 6,755,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,441,241	435,434,980		1,573,876,221
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 87,604,328	△ 17,846,259		△ 105,450,587
無形固定資産の取得による支出	△ 335,584,799	△ 98,130,133		△ 433,714,932
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000			△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000			300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 4,709,900			△ 4,709,900
敷金・保証金の返還による収入	3,010,400			3,010,400
資産除去債務の履行による支出	△ 18,280,803	△ 152,464		△ 18,433,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,169,430	△ 116,128,856		△ 559,298,286
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 250,469,407	△ 67,176,781		△ 317,646,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,469,407	△ 67,176,781		△ 317,646,188
資金増加額(△資金減少額)	444,802,404	252,129,343		696,931,747
資金期首残高	7,698,989,952	2,258,719,748		9,957,709,700
資金期末残高	8,143,792,356	2,510,849,091		10,654,641,447

14 利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
I 当期末処分利益	3,328,165,259	33,746,036	3,361,911,295
当期総利益	3,328,165,259	33,746,036	3,361,911,295
II 積立金振替額	10,479,693	0	10,479,693
前中期目標期間繰越積立金	10,479,693	0	10,479,693
III 利益処分額	3,338,644,952	33,746,036	3,372,390,988
積立金	3,338,644,952	33,746,036	3,372,390,988

15 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト								
損益計算上の費用合計	1,019,232,844	9,082,854,909	13,789,985,370	551,737,754	1,634,673,622	808,042,048	6,294,626,550	33,181,153,097
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,019,232,844	9,082,854,909	13,789,985,370	551,737,754	1,634,673,622	808,042,048	6,294,626,550	33,181,153,097
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
	1,019,774,185	8,596,510,937	166,011,801	391,501,049	680,137,265	△ 2,757,585	4,705,469,138	15,556,646,790
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	1,019,232,844	9,082,854,909	13,789,985,370	551,737,754	1,634,673,622	808,042,048	—	26,886,526,547
契約弁護士報酬	0	1,804,565,168	12,575,696,606	155,160,958	0	714,150,468	—	15,249,573,200
人件費	896,174,545	2,579,521,639	1,187,454,977	391,433,830	1,584,955,022	73,093,477	—	6,712,633,490
貸倒引当金繰入額	0	3,464,113,117	0	0	0	0	—	3,464,113,117
貸倒損失	0	944,601,627	0	0	0	0	—	944,601,627
減価償却費	6,939,962	33,489,703	5,848,572	4,930,994	6,355,238	0	—	57,564,469
その他	116,118,337	256,563,655	20,985,215	211,972	43,363,362	20,798,103	—	458,040,644
一般管理費	0	0	0	0	0	0	6,287,870,788	6,287,870,788
人件費	0	0	0	0	0	0	1,999,464,595	1,999,464,595
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,531,453,308	1,531,453,308
業務委託費	0	0	0	0	0	0	613,392,849	613,392,849
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	257,704,316	257,704,316
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	439,580,075	439,580,075
減価償却費	0	0	0	0	0	0	620,544,023	620,544,023
その他	0	0	0	0	0	0	825,731,622	825,731,622
財務費用	0	0	0	0	0	0	6,755,762	6,755,762
支払利息	0	0	0	0	0	0	6,755,762	6,755,762
計	1,019,232,844	9,082,854,909	13,789,985,370	551,737,754	1,634,673,622	808,042,048	6,294,626,550	33,181,153,097
事業収益								
運営費交付金収益	989,443,566	7,070,014,358	0	315,103,369	661,835,202	0	4,165,558,339	13,201,954,834
政府受託収益	0	0	13,625,913,578	160,560,359	748,751,443	0	1,436,246,548	15,971,471,928
民事法律扶助事業収益	0	489,508,733	0	0	0	0	0	489,508,733
有償受任事業収益	0	0	0	0	209,135,099	0	0	209,135,099
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	808,042,048	0	808,042,048
その他事業収益	0	0	0	154,000	0	2,757,585	23,613,391	26,524,976
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	61,917,088	61,917,088
資産見返負債戻入	7,544,324	4,272,400,911	0	5,498,920	7,566,521	0	161,140,016	4,454,150,692
賞与引当金見返に係る収益	38,753,351	134,441,943	61,319,501	20,078,091	134,862,506	0	110,294,511	499,749,903
退職給付引当金見返に係る収益	28,111,769	164,345,685	100,744,412	24,804,501	173,974,682	0	255,588,751	747,569,800
その他	0	0	0	0	0	0	73,039,291	73,039,291
計	1,063,853,010	12,130,711,630	13,787,977,491	526,199,240	1,936,125,453	810,799,633	6,287,397,935	36,543,064,392
事業損益	44,620,166	3,047,856,721	△ 2,007,879	△ 25,538,514	301,451,831	2,757,585	△ 7,228,615	3,361,911,295
当期純利益 (△当期純損失)	44,620,166	3,047,856,721	△ 2,007,879	△ 25,538,514	301,451,831	2,757,585	△ 7,228,615	3,361,911,295
当期総利益 (△当期総損失)	44,620,166	3,047,856,721	△ 2,007,879	△ 25,538,514	301,451,831	2,757,585	△ 7,228,615	3,361,911,295
IV 総資産								
現金及び預金	229,426,635	11,684,965,904	3,919,604,202	211,629,373	1,055,949,332	424,360,187	8,786,812,626	26,312,748,259
貯蔵品、前払費用	0	2,433,531,826	2,485,740,600	25,108,491	0	0	5,385,900,343	10,754,641,447
未収金	0	86,551,814	834,649,654	12,158,935	4,882,901	0	45,784,938	984,028,242
民事法律扶助立替金	0	8,004,150,762	0	0	0	0	0	8,004,150,762
賞与引当金見返	38,753,351	134,441,943	61,319,501	20,078,091	134,862,506	0	110,294,511	499,749,903
退職給付引当金見返	138,201,626	807,947,750	498,188,187	121,972,032	856,895,472	0	1,258,877,673	3,682,082,740
その他固定資産	52,471,658	218,341,809	39,706,260	32,311,824	59,308,453	0	1,839,442,517	2,241,582,521

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】(一般勘定)

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】(一般勘定)

経済的に困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い(一般法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う(代理援助、書類作成援助)業務等。

【国選弁護等関連業務】(国選弁護人確保業務等勘定)

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

① 犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等(一般勘定)。

② 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

③ 犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

【司法過疎対策業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

身近に法律家がいなくてその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】(一般勘定)

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

一般勘定				
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		8,243,792,356		
貯蔵品		5,785,088		
前払費用		102,160,544		
未収金	426,096,267			
貸倒引当金	<u>△ 292,100,519</u>	133,995,748		
民事法律扶助立替金	28,085,348,625			
貸倒引当金	<u>△ 20,081,197,863</u>	8,004,150,762		
賞与引当金見返(注)		335,339,596		
流動資産合計			16,825,224,094	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,082,514,560			
建物減価償却累計額	<u>△ 710,893,829</u>	371,620,731		
工具器具備品	354,537,661			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 208,556,828</u>	145,980,833		
有形固定資産合計			517,601,564	
無形固定資産				
電話加入権		10,952		
ソフトウェア		1,055,629,575		
無形固定資産合計			1,055,640,527	
投資その他の資産				
長期性預金		200,000,000		
破産更生債権等	10,943,645,449			
貸倒引当金	<u>△ 10,943,645,449</u>	0		
敷金・保証金		163,179,569		
退職給付引当金見返(注)		2,499,111,495		
投資その他の資産合計		<u>2,862,291,064</u>		
固定資産合計			4,435,533,155	
資産合計			<u>21,260,757,249</u>	
負債の部				
流動負債				
預り寄附金(注)		29,147,755		
未払金		3,567,013,000		
未払費用		4,849,917		
前受金		128,541,916		
預り金		253,192,897		
リース債務		171,469,231		
引当金				
賞与引当金		335,339,596		
流動負債合計			4,489,554,312	
固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金(注)	9,107,422,374			
資産見返物品受贈額(注)	<u>804,875</u>	9,108,227,249		
長期預り寄附金(注)		44,886,956		
長期リース債務		31,834,639		
引当金				
退職給付引当金		2,499,111,495		
資産除去債務		<u>200,762,843</u>		
固定負債合計			11,884,823,182	
負債合計			16,374,377,494	
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
資本金合計			351,000,000	
資本剰余金				
資本剰余金		552,204,246		
資本剰余金合計			552,204,246	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		10,479,693		
積立金		644,530,557		
当期未処分利益		3,328,165,259		
(うち当期総利益)		(3,328,165,259)		
利益剰余金合計			3,983,175,509	
純資産合計			4,886,379,755	
負債及び純資産合計			<u>21,260,757,249</u>	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	12,117,424,014	
一般管理費	4,705,128,721	
財務費用	5,388,182	
損益計算書上の費用合計		<u>16,827,940,917</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>16,827,940,917</u></u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,523,924,136		
人件費	4,732,335,592		
貸倒引当金繰入額	3,464,113,117		
貸倒損失	944,601,627		
減価償却費	50,881,919		
その他	401,567,623	12,117,424,014	
一般管理費			
人件費	1,371,137,126		
不動産賃借料	1,112,529,334		
業務委託費	479,919,830		
通信運搬費	194,555,924		
広告宣伝費	432,475,072		
減価償却費	508,439,227		
その他	606,072,208	4,705,128,721	
財務費用			
支払利息	5,388,182	5,388,182	
	経常費用合計		16,827,940,917
経常収益			
運営費交付金収益(注)		13,201,954,834	
民事法律扶助事業収益		489,508,733	
有償受任事業収益		209,135,099	
日弁連受託事業収益		808,042,048	
その他事業収益		26,524,976	
寄附金収益(注)		61,917,088	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	4,453,591,320		
資産見返物品受贈額戻入(注)	559,372	4,454,150,692	
賞与引当金見返に係る収益(注)		335,339,596	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		508,347,464	
財務収益			
受取利息	144,646	144,646	
雑益			
	経常収益合計		20,156,106,176
	経常利益		3,328,165,259
当期純利益			3,328,165,259
当期総利益			3,328,165,259

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

一般勘定	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益		利益剰 余金 合計
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	10,479,693	602,755,842	41,774,715	-	655,010,250	1,568,214,496
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						41,774,715	△ 41,774,715		-	
(2) その他										
当期純利益							3,328,165,259	3,328,165,259	3,328,165,259	3,328,165,259
当期変動額合計	-	-	-	-	-	41,774,715	3,286,390,544	3,328,165,259	3,328,165,259	3,328,165,259
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	10,479,693	644,530,557	3,328,165,259	3,328,165,259	3,983,175,509	4,886,379,755

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,061,842,599
契約弁護士報酬の支出	△ 2,567,793,664
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,271,663,026
人件費支出	△ 5,721,475,889
その他業務支出	△ 16,817,626
運営費交付金収入	15,191,001,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,632,146,355
有償業務による収入	205,232,465
日弁連受託事業による収入	618,837,566
寄附金収入	58,266,910
その他収入	77,793,285
小計	1,143,684,777
利息の受取額	144,646
利息の支払額	△ 5,388,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,441,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 87,604,328
無形固定資産の取得による支出	△ 335,584,799
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 4,709,900
敷金・保証金の返還による収入	3,010,400
資産除去債務の履行による支出	△ 18,280,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,169,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 250,469,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,469,407
資金増加額	444,802,404
資金期首残高	7,698,989,952
資金期末残高	8,143,792,356

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>3,328,165,259</u>
当期総利益	<u>3,328,165,259</u>	
II 積立金振替額		<u>10,479,693</u>
前中期目標期間繰越積立金	<u>10,479,693</u>	
III 利益処分数額		
積立金	<u>3,338,644,952</u>	<u><u>3,338,644,952</u></u>

(一般勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第 15 条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	209,441,667円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,865,993円
時の経過による調整額	2,735,986円
資産除去債務の履行による減少額	18,280,803円
期末残高	200,762,843円

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 443,033,732円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,827,940,917円
自己収入等	△1,656,313,590円
機会費用	10,526,214円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	15,182,153,541円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和3年規程第19号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、9,620,329円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,318,544,930円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	8,243,792,356円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	8,143,792,356円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,045,281,127円
勤務費用	228,030,070円
利息費用	4,077,679円
数理計算上の差異の当期発生額	42,043,433円
退職給付の支払額	△54,517,096円
過去勤務費用の当期発生額	232,047,482円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	2,148,800円
期末における退職給付債務	2,499,111,495円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,499,111,495円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,499,111,495円
退職給付引当金	2,499,111,495円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,499,111,495円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	228,030,070円
利息費用	4,077,679円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	42,043,433円
過去勤務費用の当期の費用処理額	232,047,482円
役員に係る退職給付引当金繰入額	2,148,800円
合計	508,347,464円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

情報システム運用保守業務委託契約	87,912,000円
複合機・プリンタ保守付リース契約	163,848,472円
第三世代シンクライアントシステム構築委託契約（再リース）	81,604,037円
業務統合管理システム等改修業務及び製品調達・保守契約	636,305,498円

8. 重要な後発事象
該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容
民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が196,631,328円であったところ、当期中に新たに10,311,518円が発生し、8,817,776円が被援助者より償還され、また2,282,359円が償還免除となった結果、当期末における残高は195,842,711円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,244	8,244	—
(2) 未収金	426		
貸倒引当金	△292		
	134	134	0
(3) 民事法律扶助立替金	28,085		
貸倒引当金	△20,081		
	8,004	8,008	4
(4) 長期性預金	200	200	0
(5) 破産更生債権等	10,944		
貸倒引当金	△10,944		
	—	—	—
(6) 未払金	(3,567)	(3,567)	—
(7) 預り金	(253)	(253)	—
(8) リース債務	(171)	(171)	(0)
(9) 長期リース債務	(32)	(31)	(0)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 163,179,569 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	1,121,106,287	50,338,672	88,930,399	1,082,514,560	710,893,829	55,359,436	0	0	371,620,731	注1・2
	工具器具備品	606,288,768	77,563,364	329,314,471	354,537,661	208,556,828	87,858,421	0	0	145,980,833	注3・4
	計	1,727,395,055	127,902,036	418,244,870	1,437,052,221	919,450,657	143,217,857	0	0	517,601,564	
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	2,206,308,332	328,003,340	39,851,474	2,494,460,198	1,438,830,623	416,103,289	0	0	1,055,629,575	注5・6
	計	2,206,319,284	328,003,340	39,851,474	2,494,471,150	1,438,830,623	416,103,289	0	0	1,055,640,527	
投資その他 の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,879,838,623	1,744,453,540	1,680,646,714	10,943,645,449	0	0	0	0	10,943,645,449	注7・8
	貸倒引当金	△ 10,879,838,623	△ 1,744,453,540	△ 1,680,646,714	△ 10,943,645,449	0	0	0	0	△ 10,943,645,449	注9・10
	敷金・保証金	161,480,069	4,709,900	3,010,400	163,179,569	0	0	0	0	163,179,569	
	退職給付引当金見返	2,045,281,127	508,347,464	54,517,096	2,499,111,495	0	0	0	0	2,499,111,495	注11
	計	2,206,761,196	713,057,364	57,527,496	2,862,291,064	0	0	0	0	2,862,291,064	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、ふたば出張所等の移転に伴う新事務所の自動ドア等の設置によるものであります。
注2: 建物の主たる減少要因は、山元出張所等被災地出張所の閉鎖等によるものであります。
注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、法律事務所用端末のリース等によるものであります。
注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、第三世代シンクライアント端末等のリースアップ等によるものであります。
注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、業務統合管理システム改修等によるものであります。
注6: ソフトウェアの主たる減少要因は、第三世代シンクライアントシステム改修のリースアップ等によるものであります。
注7: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
注8: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅したことによるものであります。
注9: 貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
注10: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。
注11: 退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,167,676	23,263,557	0	22,646,145	0	5,785,088	
計	5,167,676	23,263,557	0	22,646,145	0	5,785,088	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	372,882,714	335,339,596	372,882,714	0	335,339,596	
計	372,882,714	335,339,596	372,882,714	0	335,339,596	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	9,731,183,986	△ 357,187,414	9,373,996,572	3,773,470,749	△ 209,709,645	3,563,761,104	注1
	貸倒懸念債権	19,544,137,154	△ 832,785,101	18,711,352,053	17,153,927,262	△ 636,490,503	16,517,436,759	注2
	破産更生債権等	10,623,023,281	68,932,123	10,691,955,404	10,623,023,281	68,932,123	10,691,955,404	注2
	小計	39,898,344,421	△ 1,121,040,392	38,777,304,029	31,550,421,292	△ 777,268,025	30,773,153,267	
未収金	一般債権	131,396,619	△ 1,014,343	130,382,276	35,086,720	△ 3,089,963	31,996,757	注1
	貸倒懸念債権	297,756,304	△ 2,042,313	295,713,991	260,596,437	△ 492,675	260,103,762	注2
	破産更生債権等	256,815,342	△ 5,125,297	251,690,045	256,815,342	△ 5,125,297	251,690,045	注2
	小計	685,968,265	△ 8,181,953	677,786,312	552,498,499	△ 8,707,935	543,790,564	
合 計	40,584,312,686	△ 1,129,222,345	39,455,090,341	32,102,919,791	△ 785,975,960	31,316,943,831		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,045,281,127	508,347,464	54,517,096	2,499,111,495	
退職一時金に係る債務	2,045,281,127	508,347,464	54,517,096	2,499,111,495	
退職給付引当金	2,045,281,127	508,347,464	54,517,096	2,499,111,495	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	209,441,667	9,601,979	18,280,803	200,762,843	会計基準第91特定無
計	209,441,667	9,601,979	18,280,803	200,762,843	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	411	469,640,000	193	208,333,732	211	234,940,000	393	443,033,732	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,744,748,391	15,191,001,000	13,201,954,834	4,306,394,747	0	17,508,349,581	427,399,810	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	989,443,566	942,544,892	人件費:829,309,425、情報システム等整備経費:10,720,072、その他:102,515,395
民事法律扶助業務	7,070,014,358	4,017,933,748	人件費:2,280,734,011、契約弁護士報酬:1,737,199,737
犯罪被害者支援業務	315,103,369	340,007,047	人件費:336,193,760、契約弁護士報酬:3,813,287
司法過疎対策業務	661,835,202	414,472,991	人件費:414,472,991
期間進行基準による振替額	4,165,558,339	4,164,754,169	人件費:1,122,139,173、不動産賃借料:1,112,529,334、その他:1,930,085,662
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	13,201,954,834	9,879,712,847	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	3,890,787,078	民事法律扶助立替金: 3,890,787,078	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	415,607,669	建物附属設備: 43,472,679 工具器具備品: 44,131,650 ソフトウェア: 328,003,340	0	
合計	4,306,394,747		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
情報提供業務	52,085,737	賞与引当金見返	47,170,536
		退職給付引当金見返	4,915,201
民事法律扶助業務	186,674,938	賞与引当金見返	162,462,373
		退職給付引当金見返	24,212,565
犯罪被害者支援業務	27,320,419	賞与引当金見返	23,815,969
		退職給付引当金見返	3,504,450
司法過疎対策業務	61,385,304	賞与引当金見返	52,546,151
		退職給付引当金見返	8,839,153
法人共通	99,933,412	賞与引当金見返	86,887,685
		退職給付引当金見返	13,045,727
合計	427,399,810		

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	23,139 (3,785)	2 (5)	- (-)	- (-)
職 員	3,907,322 (948,121)	938 (827)	54,517 (-)	51 (-)
合 計	3,930,460 (951,906)	940 (832)	54,517 (-)	51 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和2年規程第10号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(令和3年規程第18号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和3年規程第20号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(令和3年規程第19号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費7,601,638円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	11,217,977
普通預金	8,132,574,379
定期預金	100,000,000
計	8,243,792,356

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,274,646,976
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	252,815,267
日弁連委託業務報酬の未払金	71,544,920
人件費の未払金	181,088,533
固定資産の取得に係る未払金	147,851,761
民事法律扶助相談費用の未払金	158,884,850
その他の未払金	480,180,693
計	3,567,013,000

12 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト							
損益計算上の費用合計	1,019,232,844	9,082,854,909	389,519,755	817,774,458	808,042,048	4,710,516,903	16,827,940,917
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,019,232,844	9,082,854,909	389,519,755	817,774,458	808,042,048	4,710,516,903	16,827,940,917
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト							
	1,019,774,185	8,596,510,937	389,823,813	610,917,485	△ 2,757,585	4,567,884,706	15,182,153,541
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	1,019,232,844	9,082,854,909	389,519,755	817,774,458	808,042,048	—	12,117,424,014
契約弁護士報酬	0	1,804,565,168	5,208,500	0	714,150,468	—	2,523,924,136
人件費	896,174,545	2,579,521,639	379,439,337	804,106,594	73,093,477	—	4,732,335,592
貸倒引当金繰入額	0	3,464,113,117	0	0	0	—	3,464,113,117
貸倒損失	0	944,601,627	0	0	0	—	944,601,627
減価償却費	6,939,962	33,489,703	4,871,918	5,580,336	0	—	50,881,919
その他	116,118,337	256,563,655	0	8,087,528	20,798,103	—	401,567,623
一般管理費	0	0	0	0	0	4,705,128,721	4,705,128,721
人件費	0	0	0	0	0	1,371,137,126	1,371,137,126
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,112,529,334	1,112,529,334
業務委託費	0	0	0	0	0	479,919,830	479,919,830
通信運搬費	0	0	0	0	0	194,555,924	194,555,924
広告宣伝費	0	0	0	0	0	432,475,072	432,475,072
減価償却費	0	0	0	0	0	508,439,227	508,439,227
その他	0	0	0	0	0	606,072,208	606,072,208
財務費用	0	0	0	0	0	5,388,182	5,388,182
支払利息	0	0	0	0	0	5,388,182	5,388,182
計	1,019,232,844	9,082,854,909	389,519,755	817,774,458	808,042,048	4,710,516,903	16,827,940,917
事業収益							
運営費交付金収益	989,443,566	7,070,014,358	315,103,369	661,835,202	0	4,165,558,339	13,201,954,834
民事法律扶助事業収益	0	489,508,733	0	0	0	0	489,508,733
有償受任事業収益	0	0	0	209,135,099	0	0	209,135,099
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	808,042,048	0	808,042,048
その他事業収益	0	0	154,000	0	2,757,585	23,613,391	26,524,976
寄附金収益	0	0	0	0	0	61,917,088	61,917,088
資産見返負債戻入	7,544,324	4,272,400,911	5,498,920	7,566,521	0	161,140,016	4,454,150,692
賞与引当金見返に係る収益	38,753,351	134,441,943	19,458,702	67,487,998	0	75,197,602	335,339,596
退職給付引当金見返に係る収益	28,111,769	164,345,685	23,786,875	118,302,784	0	173,800,351	508,347,464
その他	0	0	0	0	0	61,185,646	61,185,646
計	1,063,853,010	12,130,711,630	364,001,866	1,064,327,604	810,799,633	4,722,412,433	20,156,106,176
事業損益	44,620,166	3,047,856,721	△ 25,517,889	246,553,146	2,757,585	11,895,530	3,328,165,259
当期純利益 (△当期純損失)	44,620,166	3,047,856,721	△ 25,517,889	246,553,146	2,757,585	11,895,530	3,328,165,259
当期総利益 (△当期総損失)	44,620,166	3,047,856,721	△ 25,517,889	246,553,146	2,757,585	11,895,530	3,328,165,259
IV 総資産							
現金及び預金	0	2,433,531,826	0	0	424,360,187	5,385,900,343	8,243,792,356
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	107,945,632	107,945,632
未収金	0	86,551,814	0	4,882,901	0	42,561,033	133,995,748
民事法律扶助立替金	0	8,004,150,762	0	0	0	0	8,004,150,762
賞与引当金見返	38,753,351	134,441,943	19,458,702	67,487,998	0	75,197,602	335,339,596
退職給付引当金見返	138,201,626	807,947,750	116,939,802	581,594,026	0	854,428,291	2,499,111,495
その他固定資産	52,471,658	218,341,809	31,910,751	52,494,629	0	1,581,202,813	1,936,421,660

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的に困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い(一般法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続きに係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う(代理援助、書類作成援助)業務等。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取次ぎさせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸借対照表
(令和4年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,510,849,091		
貯蔵品	1,819,476		
前払費用	36,747,536		
未収金	850,032,494		
賞与引当金見返(注)	164,410,307		
	<u>流動資産合計</u>		3,563,858,904
固定資産			
有形固定資産			
建物	113,020,372		
建物減価償却累計額	<u>△ 74,520,430</u>	38,499,942	
工具器具備品	99,498,377		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 49,598,955</u>	49,899,422	
	<u>有形固定資産合計</u>	88,399,364	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	216,757,649		
	<u>無形固定資産合計</u>	216,761,497	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)	1,182,971,245		
	<u>投資その他の資産合計</u>	1,182,971,245	
	<u>固定資産合計</u>	1,488,132,106	
	<u>資産合計</u>		<u>5,051,991,010</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	2,922,215,884		
未払費用	1,597,605		
預り金	93,838,642		
リース債務	44,558,835		
引当金			
賞与引当金	164,410,307		
	<u>流動負債合計</u>	3,226,621,273	
固定負債			
長期リース債務	11,496,331		
引当金			
退職給付引当金	1,182,971,245		
資産除去債務	20,804,735		
	<u>固定負債合計</u>	1,215,272,311	
	<u>負債合計</u>		4,441,893,584
純資産の部			
利益剰余金			
積立金	576,351,390		
当期末処分利益	33,746,036		
(うち当期総利益)	<u>(33,746,036)</u>		
	<u>利益剰余金合計</u>	610,097,426	
	<u>純資産合計</u>		610,097,426
	<u>負債及び純資産合計</u>		<u>5,051,991,010</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	14,769,102,533	
一般管理費	1,582,742,067	
財務費用	1,367,580	
損益計算書上の費用合計		<u>16,353,212,180</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>16,353,212,180</u></u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	12,725,649,064	
人件費	1,980,297,898	
減価償却費	6,682,550	
その他	56,473,021	14,769,102,533
一般管理費		
人件費	628,327,469	
不動産賃借料	418,923,974	
業務委託費	133,473,019	
通信運搬費	63,148,392	
広告宣伝費	7,105,003	
減価償却費	112,104,796	
その他	219,659,414	1,582,742,067
財務費用		
支払利息	1,367,580	1,367,580
	経常費用合計	<u>16,353,212,180</u>
経常収益		
政府受託収益	15,971,471,928	
賞与引当金見返に係る収益(注)	164,410,307	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	239,222,336	
雑益	11,853,645	
	経常収益合計	<u>16,386,958,216</u>
	経常利益	<u>33,746,036</u>
当期純利益		
		<u>33,746,036</u>
当期総利益		
		<u><u>33,746,036</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益		利益剰 余金 合計
当期首残高	-	-	-	-	-	484,826,481	91,524,909	-	576,351,390	576,351,390
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						91,524,909	△ 91,524,909			
(2) その他										
当期純利益							33,746,036	33,746,036	33,746,036	33,746,036
当期変動額合計	-	-	-	-	-	91,524,909	△ 57,778,873	33,746,036	33,746,036	33,746,036
当期末残高	-	-	-	-	-	576,351,390	33,746,036	33,746,036	610,097,426	610,097,426

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 13,067,392,656
物品又はサービスの購入による支出	△ 818,519,358
人件費支出	△ 2,417,323,200
その他業務支出	△ 1,595,976
政府受託収入	16,732,430,947
その他収入	9,202,803
小計	436,802,560
利息の支払額	△ 1,367,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	435,434,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,846,259
無形固定資産の取得による支出	△ 98,130,133
資産除去債務の履行による支出	△ 152,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,128,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 67,176,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,176,781
資金増加額	252,129,343
資金期首残高	2,258,719,748
資金期末残高	2,510,849,091

利益の処分に関する書類

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>33,746,036</u>
当期総利益	<u>33,746,036</u>	
II 利益処分数額		
積立金	<u>33,746,036</u>	<u><u>33,746,036</u></u>

(国選弁護士確保業務等勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	20,201,395円
有形固定資産の取得に伴う増加額	459,642円
時の経過による調整額	296,162円
資産除去債務の履行による減少額	152,464円
期末残高	<u>20,804,735円</u>

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,353,212,180円
自己収入等	△15,983,325,573円
機会費用	<u>4,606,642円</u>
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	374,493,249円

(2) 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和3年規程第19号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,723,422円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、31,022,614円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,510,849,091円
資金期末残高	2,510,849,091円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	969,404,013円
勤務費用	107,308,268円
利息費用	1,918,908円
数理計算上の差異の当期発生額	19,785,144円
退職給付の支払額	△25,655,104円
過去勤務費用の当期発生額	109,198,816円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	1,011,200円
期末における退職給付債務	1,182,971,245円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,182,971,245円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,182,971,245円
退職給付引当金	1,182,971,245円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,182,971,245円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	107,308,268円
利息費用	1,918,908円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,785,144円
過去勤務費用の当期の費用処理額	109,198,816円
役員に係る退職給付引当金繰入額	1,011,200円
合計	239,222,336円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

情報システム運用保守業務委託契約	30,888,000円
複合機・プリンタ保守付リース契約	57,637,384円
第三世代シンクライアントシステム構築委託契約（再リース）	28,671,689円
業務統合管理システム等改修業務及び製品調達・保守契約	223,566,796円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,511	2,511	—
(2) 未収金	850	850	—
(3) 未払金	(2,922)	(2,922)	—
(4) 預り金	(94)	(94)	—
(5) リース債務	(45)	(45)	(0)
(6) 長期リース債務	(11)	(11)	(0)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	110,879,296	3,287,314	1,146,238	113,020,372	74,520,430	5,942,643	0	0	38,499,942	注1・2
	工具器具備品	186,979,147	26,605,498	114,086,268	99,498,377	49,598,955	30,956,135	0	0	49,899,422	注3・4
	計	297,858,443	29,892,812	115,232,506	212,518,749	124,119,385	36,898,778	0	0	88,399,364	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	430,320,697	51,790,613	10,465,051	471,646,259	254,888,610	81,888,568	0	0	216,757,649	注5・6
	計	430,324,545	51,790,613	10,465,051	471,650,107	254,888,610	81,888,568	0	0	216,761,497	
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	969,404,013	239,222,336	25,655,104	1,182,971,245	0	0	0	0	1,182,971,245	注7
	計	969,404,013	239,222,336	25,655,104	1,182,971,245	0	0	0	0	1,182,971,245	

- 注1:建物の主たる増加要因は、宮古地域事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、雲仙地域事務所等の移転に伴う旧事務所の撤去等によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、法律事務所用端末のリース等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、第三世代シンクライアント端末等のリースアップ等によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務統合管理システム改修等によるものであります。
 注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、第三世代シンクライアントシステム改修のリースアップによるものであります。
 注7:退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,691,451	7,813,624	0	7,685,599	0	1,819,476	
計	1,691,451	7,813,624	0	7,685,599	0	1,819,476	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	178,810,277	164,410,307	178,810,277	0	164,410,307	
計	178,810,277	164,410,307	178,810,277	0	164,410,307	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	969,404,013	239,222,336	25,655,104	1,182,971,245	
退職一時金に係る債務	969,404,013	239,222,336	25,655,104	1,182,971,245	
退職給付引当金	969,404,013	239,222,336	25,655,104	1,182,971,245	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	20,201,395	755,804	152,464	20,804,735	会計基準第91特定無
計	20,201,395	755,804	152,464	20,804,735	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	11,397 (1,864)	- (-)	- (-)	- (-)
職員	1,906,726 (201,197)	- (-)	25,655 (-)	- (-)
合 計	1,918,122 (203,062)	- (-)	25,655 (-)	- (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和2年規程第10号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(令和3年規程第18号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和3年規程第20号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(令和3年規程第19号)に基づき支給しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ④ 損益計算書の人件費には人材派遣費2,931,282円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- ⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	2,510,849,091
計	2,510,849,091

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,027,218,539
国選委託費の国庫への返還分未払金	699,240,143
人件費の未払金	57,607,149
固定資産の取得に係る未払金	8,272,152
その他の未払金	129,877,901
計	2,922,215,884

8 セグメント情報

(単位:円)

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト					
損益計算上の費用合計	13,789,985,370	162,217,999	816,899,164	1,584,109,647	16,353,212,180
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	13,789,985,370	162,217,999	816,899,164	1,584,109,647	16,353,212,180
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	166,011,801	1,677,236	69,219,780	137,584,432	374,493,249
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	13,789,985,370	162,217,999	816,899,164	—	14,769,102,533
契約弁護士報酬	12,575,696,606	149,952,458	0	—	12,725,649,064
人件費	1,187,454,977	11,994,493	780,848,428	—	1,980,297,898
減価償却費	5,848,572	59,076	774,902	—	6,682,550
その他	20,985,215	211,972	35,275,834	—	56,473,021
一般管理費	0	0	0	1,582,742,067	1,582,742,067
人件費	0	0	0	628,327,469	628,327,469
不動産賃借料	0	0	0	418,923,974	418,923,974
業務委託費	0	0	0	133,473,019	133,473,019
通信運搬費	0	0	0	63,148,392	63,148,392
広告宣伝費	0	0	0	7,105,003	7,105,003
減価償却費	0	0	0	112,104,796	112,104,796
その他	0	0	0	219,659,414	219,659,414
財務費用	0	0	0	1,367,580	1,367,580
支払利息	0	0	0	1,367,580	1,367,580
計	13,789,985,370	162,217,999	816,899,164	1,584,109,647	16,353,212,180
事業収益					
政府受託収益	13,625,913,578	160,560,359	748,751,443	1,436,246,548	15,971,471,928
賞与引当金見返に係る収益	61,319,501	619,389	67,374,508	35,096,909	164,410,307
退職給付引当金見返に係る収益	100,744,412	1,017,626	55,671,898	81,788,400	239,222,336
雑益	0	0	0	11,853,645	11,853,645
計	13,787,977,491	162,197,374	871,797,849	1,564,985,502	16,386,958,216
事業損益	△ 2,007,879	△ 20,625	54,898,685	△ 19,124,145	33,746,036
当期純利益 (△当期純損失)	△ 2,007,879	△ 20,625	54,898,685	△ 19,124,145	33,746,036
当期総利益 (△当期総損失)	△ 2,007,879	△ 20,625	54,898,685	△ 19,124,145	33,746,036
IV 総資産	3,919,604,202	43,320,118	349,489,778	739,576,912	5,051,991,010
現金及び預金	2,485,740,600	25,108,491	0	0	2,510,849,091
貯蔵品、前払費用	0	0	0	38,567,012	38,567,012
未収金	834,649,654	12,158,935	0	3,223,905	850,032,494
賞与引当金見返	61,319,501	619,389	67,374,508	35,096,909	164,410,307
退職給付引当金見返	498,188,187	5,032,230	275,301,446	404,449,382	1,182,971,245
その他固定資産	39,706,260	401,073	6,813,824	258,239,704	305,160,861

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

① 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

② 犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。